

第98回 国際経済法研究会

新時代の日本の開発協力 ～「連携型協力」のすすめ～



2014年3月14日(金)

政策研究大学院大学 大野 泉

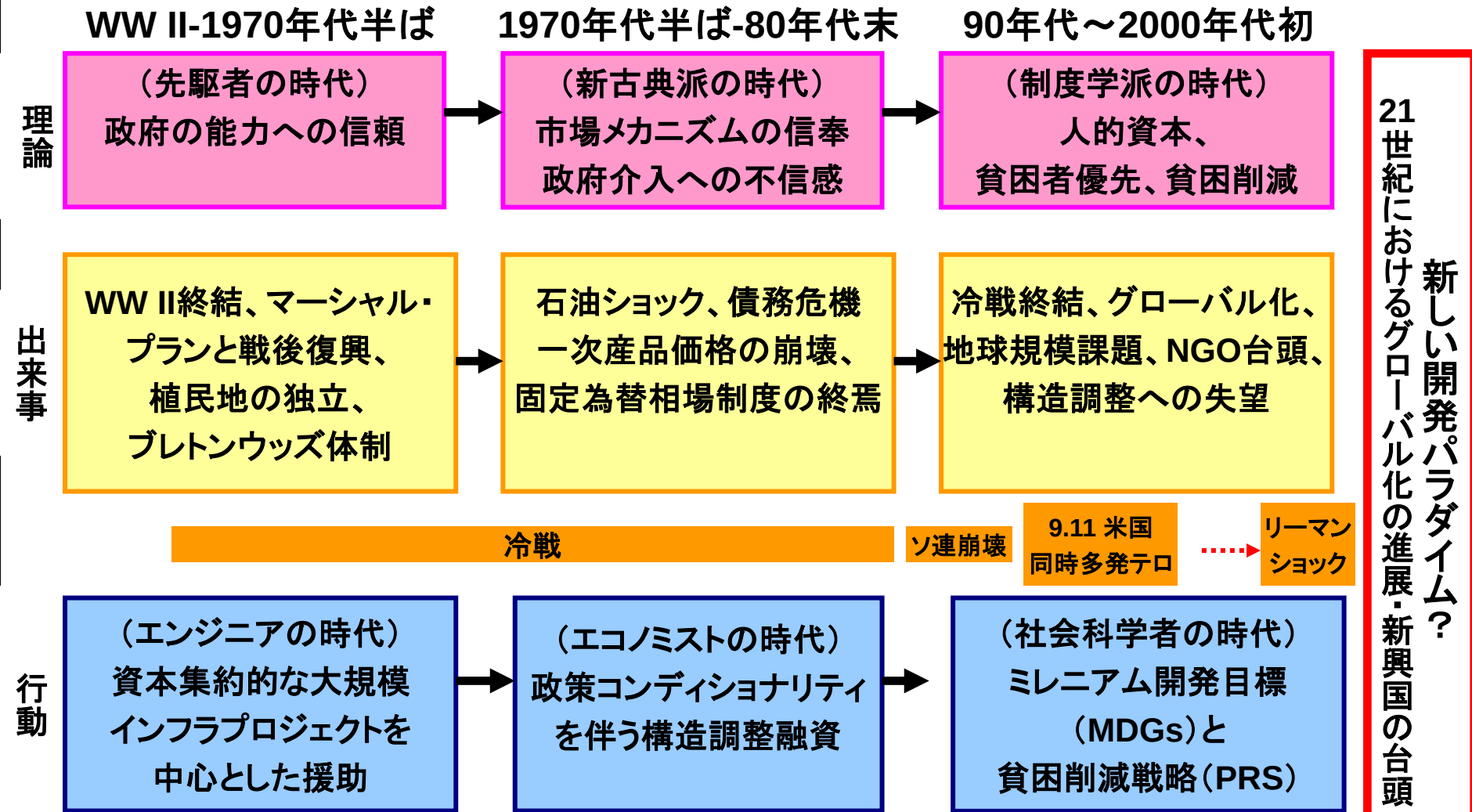
自己紹介

- 国際協力機構(JICA)、世界銀行、国際協力銀行(JBIC)等をへて、2002年より政策研究大学院大学(GRIPS)。
- 専門は途上国開発や国際開発、開発援助政策。最近は、アジア・アフリカ諸国の産業開発、開発とビジネス、民間連携等に関心。
- GRIPSで「開発フォーラム」主宰。国際開発戦略や日本の開発協力に関する実践的研究・発信・知的ネットワークキングに取り組む。
<http://www.grips.ac.jp/forum>
- 活動中の主なプロジェクト:
 - エチオピアの産業開発支援(JICAと連携、2009年～)
 - ものづくり中小企業の海外展開((財)アジア太平洋研究所(APIR)と連携、2012年～)、APIR主席研究員
- 現在、経済産業省「BOPビジネス推進プラットフォーム運営協議会」座長(2010年～)、過去に外務省「国際協力に関する有識者会議」、「ODA評価有識者会議」委員、文部科学省「国際協力推進会議」委員等。他、KOICA Advisory Board for ODA Innovation(2014年～)。

アウトライン

1. 国際開発をめぐる環境の変化
2. 日本の援助政策の変遷、直面する課題
—「ODA」から「開発協力」へ
3. 新しい時代—日本のユニークな貢献、可能性
(1)「民間連携」
(2)アジア新興ドナーとの「協力」と「競争」
4. 「連携型協力」のすすめ

国際開発の思想・アプローチの変遷



グローバル化時代、 国際開発をめぐる環境の変化

□ 開発課題の多様化、広範化、複雑化



□ 途上国の開発を担うアクターの多様化

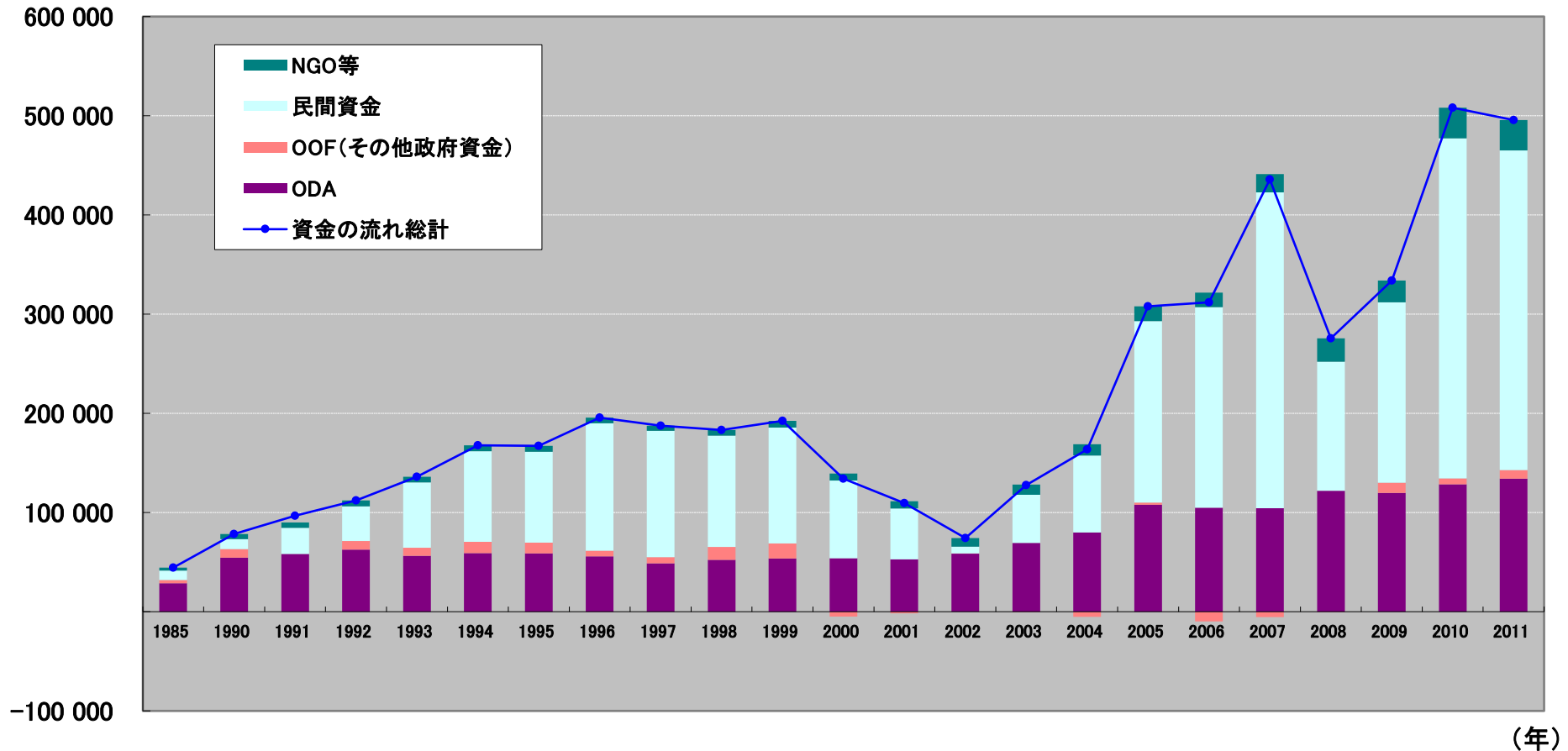
- 新興ドナーの台頭(韓国、中国、インド、ブラジル、等)
- 市民社会・NGO、民間企業や財団などの民間セクターの役割拡大

□ 世界経済の一体性と相互依存の強化

- 世界各地のあらゆるリスクが世界経済・安全保障に大きな影響を与える時代
- 途上国支援は、世界と自国の平和と繁栄のための投資

先進国(DAC諸国)から途上国への資金の流れ

(million USD)



(年)

(出所) OECD DAC database (StatExtracts)をもとに筆者作成

途上国開発に関わるアクターの多様化

公的組織

民間組織

二国間援助機関	国際機関	グローバルプログラム	NGOs	民間財団 (慈善目的)	民間企業 (商業目的)
23 DAC donors	World Bank	GFATM, GAVI & other health funds	International NGOs	Foundations	Firms (e.g., FDI, CSR)
Bilateral devt. banks & agencies	IMF	Global Environment Facility	National NGOs in donor countries	Household (e.g., remittances & other private transfers)	Commercial Banks (e.g., loans, export credits, financial guarantees)
Other OECD countries (non-DAC)	UN	Fast Track Initiative EFA	National NGOs in developing countries		Private Investors (e.g., portfolio & equity investment)
Emerging donors (e.g., China, India)	Regional devt. banks & agencies	UN Specialized Agencies			
	EC (DAC donors)				

(参考)ビル&メリンダ・ゲイツ財団(2000年設立)は、2009年だけで30億ドルを超える援助を実施。これは、支出純額ベースで日本のODAの3分の1以上。

 Indicates observer status in DAC

出所: OECD DAC/DCD and OECD Development Centre (2006)をもとに作成

成長の多極化：途上国が成長センターへ

IMF 世界経済実績・見通し

(単位:%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
世界	5.3	4.0	3.1	3.0	3.7	3.9
(先進国・地域)	3.2	1.6	1.4	1.3	2.2	2.3
米国	3.0	1.8	2.8	1.9	2.8	3.0
ユーロ圏	1.9	1.4	-0.7	-0.4	1.0	1.4
日本	4.4	-0.6	1.4	1.7	1.7	1.0
新興市場国及び途上国・地域	7.5	6.4	4.9	4.7	5.1	5.4
サブサハラ・アフリカ(除・南ア)	5.3	5.3	4.8	5.1	6.1	5.8
中央及び東ヨーロッパ	4.5	5.2	1.4	2.5	2.8	3.1
ロシア	4.3	4.3	3.4	1.5	2.0	2.5
中国	10.4	9.3	7.7	7.7	7.5	7.3
インド	10.6	7.7	3.2	4.4	5.4	6.4
アセアン5	7.0	4.5	6.2	5.0	5.1	5.6
中東・北アフリカ	4.9	4.0	4.1	2.4	3.3	4.8
ブラジル	7.5	2.7	1.0	2.3	2.3	2.8

出所:IMF World Economic Outlook、April 2013 & Jan. 2014

注:2014-2015年度は予測値。

最近の国際開発の潮流

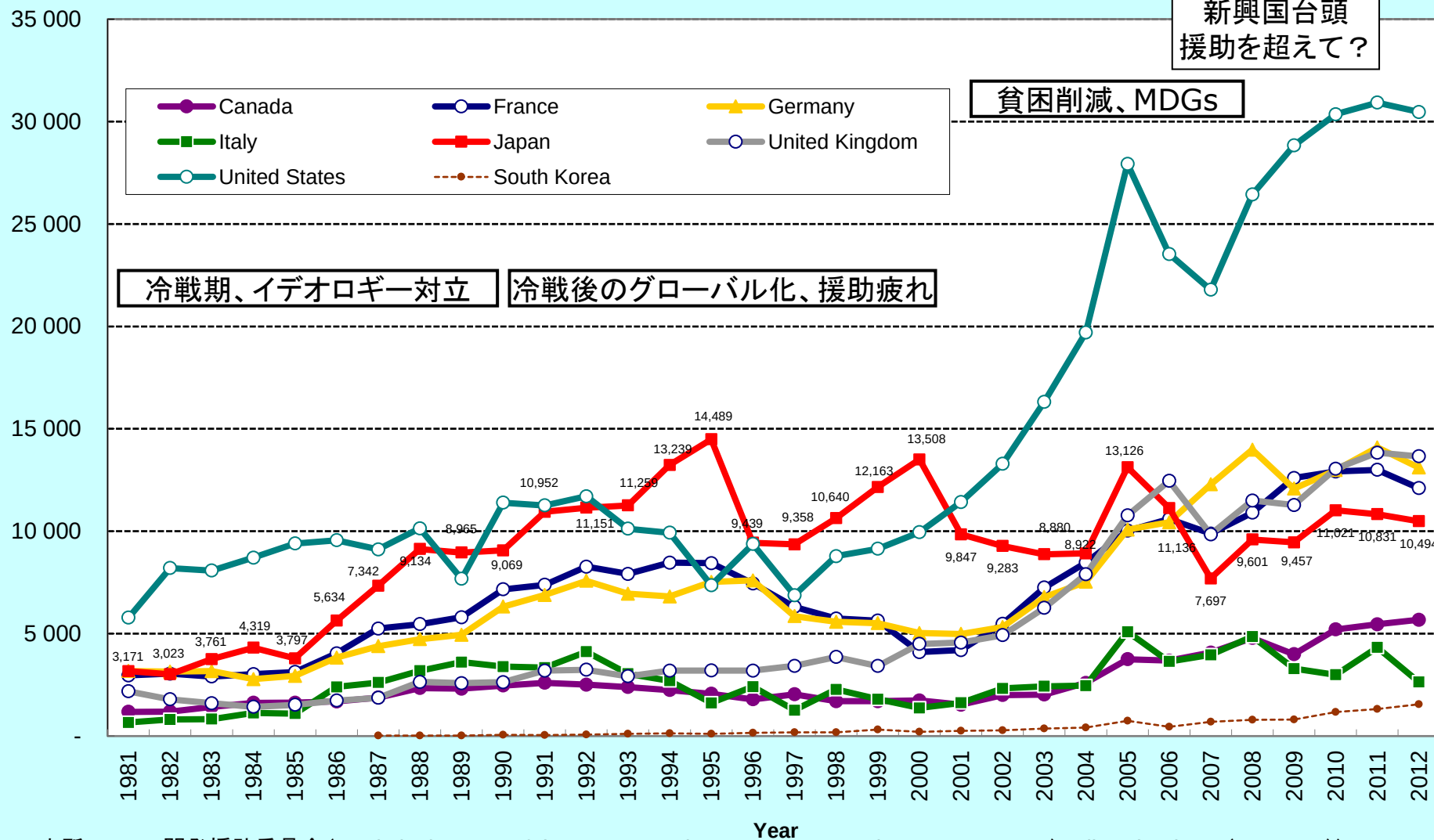
- 「貧困削減至上主義」 → 「経済成長」の重要性も認識へ
- ODA中心 → 民間投資の役割も重視へ
- 「援助」 → 「開発協力」へ
- 「国際益重視主義」 → 「国際益と国益の両立」、「国益重視」へ

日本のODAが直面する課題、現状

- 日本は89年にトップドナーになり、国際社会への貢献を謳って支援対象分野や国・地域を拡大。
- しかし、バブル崩壊後の経済低迷・緊縮財政により、97年をピークにODA予算は大幅削減。内向き志向が強まるなか、国際貢献に対する国民の意識が弱まる。
- 90年代末から2000年代初は、欧米諸国は、MDGs達成、テロ対策や脆弱国支援のためにODAを急増させた時代。さらに新興国の台頭をうけ、日本にとって、対外協力ビジョンを模索する時代になる。
- 同時に、90年代はトップドナーにふさわしい援助体制づくり、2000年代は国内の行政改革や国際的な援助協調の流れのなかで、重要なODA改革が行われた時代。
- 東日本大震災(2011年3月)やタイ洪水(同年10月)は、国民が海外と国内のつながりを再認識する機会に。困難な経験ではあったが、これを糧として今後の開発協力に活かしていくべき。

G7先進国+韓国によるODAの動向 (支出純額ベース)

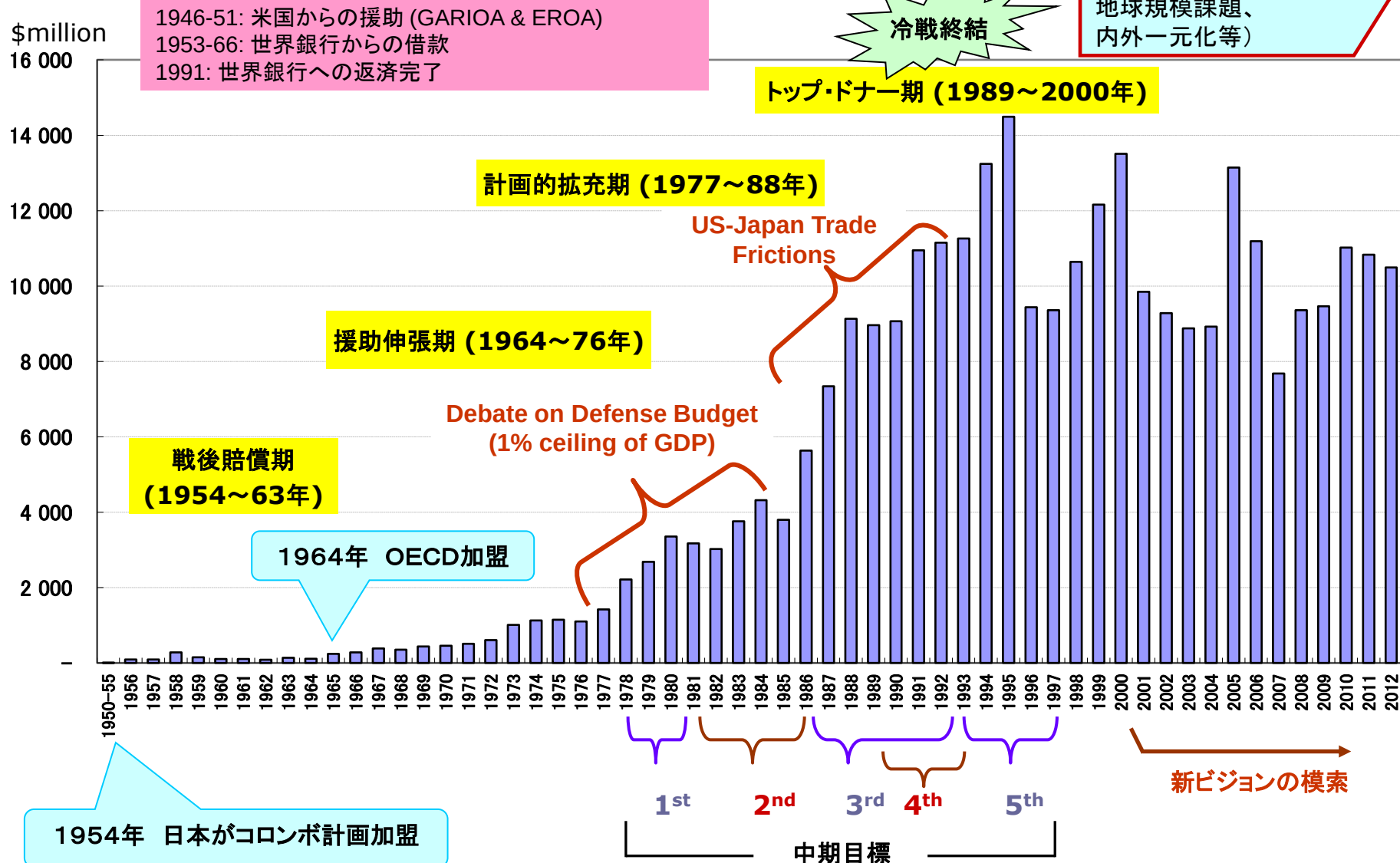
in millions of US dollars



出所: OECD開発援助委員会 (Statistical Annex of the 2011 Development Co-operation Report, CRS) online database (2013.05.)

日本の援助政策の変遷

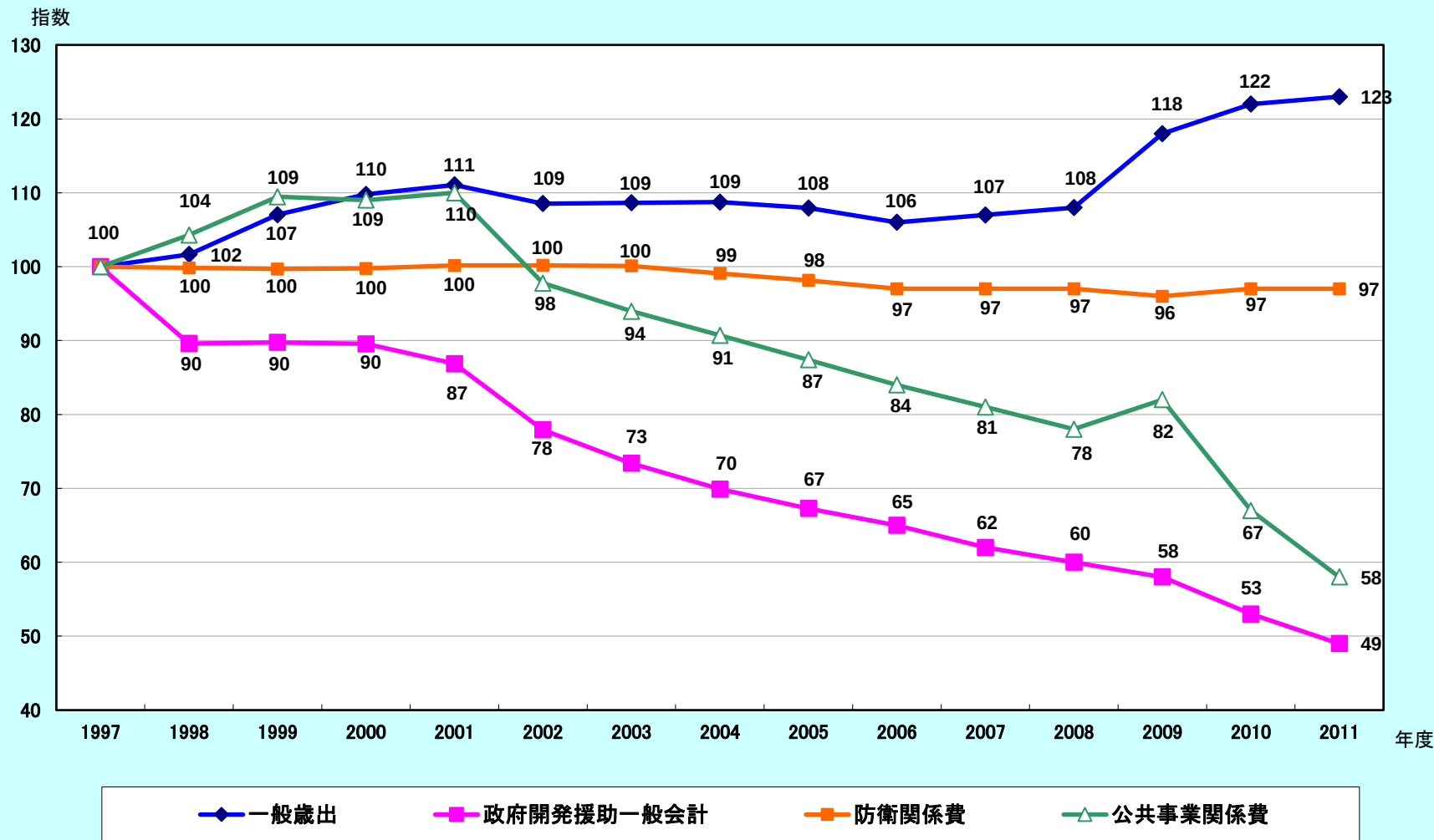
国際貢献、相互依存、
相互互惠（アフリカ支援、
平和構築・復興支援、
地球規模課題、
内外一元化等）



日本の援助政策の変遷

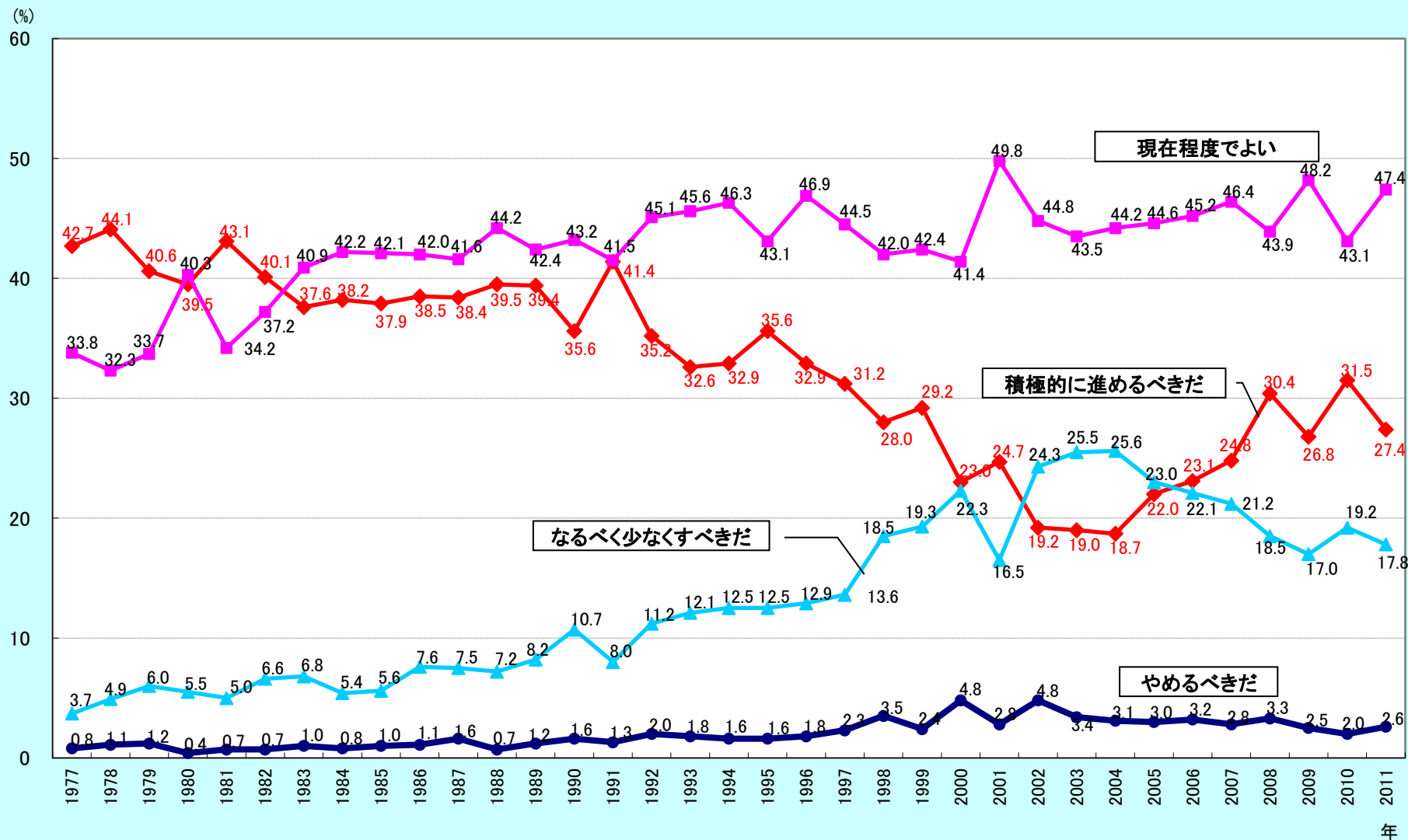
時代	目的	ODAに関する主要事項	(備考)対外関係の主な出来事
戦後賠償期 (1954～63年)	アジアへの復帰	・コロンボプラン加盟(54年) ・戦後賠償・準賠償 ・援助機関の設置	・「東南アジア開発協力基金」構想(岸首相) - Cf.「所得倍增計画」(池田首相、60年)
援助伸張期 (1964～76年)	輸出振興、資源外交 経済安全保障としての援助拡大	・賠償から援助へ転換、援助体制の整備 ・タイド援助が中心(商品借款、インフラ建設等)	・第1次石油ショック(73年) ・インドネシアやタイで反日運動(エコノミック・アニマル批判、田中首相の東南アジア歴訪、74年)
計画的拡充期 (1977～88年)	対中国、ASEAN外交 国際協調・黒字対策として援助増大 総合安全保障戦略(ODA+防衛費)	・ODA倍增計画、ODA中期目標の実施(第5次まで計画的拡充) ・対中円借款の開始(79年) ・ASEAN人造りセンター構想(81年、ASEAN5力国) ・黒字還流、世銀等の構造調整借款への協調融資	・日中平和友好条約(78年)、中国の改革開放 ・福田ドクトリン(78年)、東南アジア開発援助の長期構想(福田首相) ・日米貿易摩擦(特に80年代後半) ・プラザ合意(85年) ・防衛費1%枠
トップドナー期 (1989～00年)	経済大国として国際貢献に積極関与 ODA世界一	・カンボジア復興支援(92年) ・ODA大綱(93年) ・アフリカ開発会議(TICAD)第1回(93年) ・新宮沢構想(98年、アジア通貨危機対応)	・湾岸戦争(91年) ・PKO法<92年制定、改定は98、01年> ・アジア通貨危機(97年) - Cf. 阪神・淡路大震災(95年)
多様化の時代 (2001年～)	新ビジョンの模索(ODA予算削減) 相互依存・相互互惠(共に歩み、共に成長する)、成長戦略の一環としての援助、内外一元化	・人間の安全保障(アフガニスタン・イラク復興支援等) ・ODA大綱(03年) ・対中円借款の終了(08年) ・民間連携(インフラ輸出、中小企業の海外展開支援等) ・防災協力	・米国同時多発テロ(01年) ・リーマンショック(08年)、欧州経済危機、新興国の台頭 - Cf. 東日本大震災(11年)

政府開発援助(ODA)予算の推移・他の主要経費の推移(指標)



Source: 外務省「ODA白書2011年版」

日本の経済協力のあり方に関する世論調査

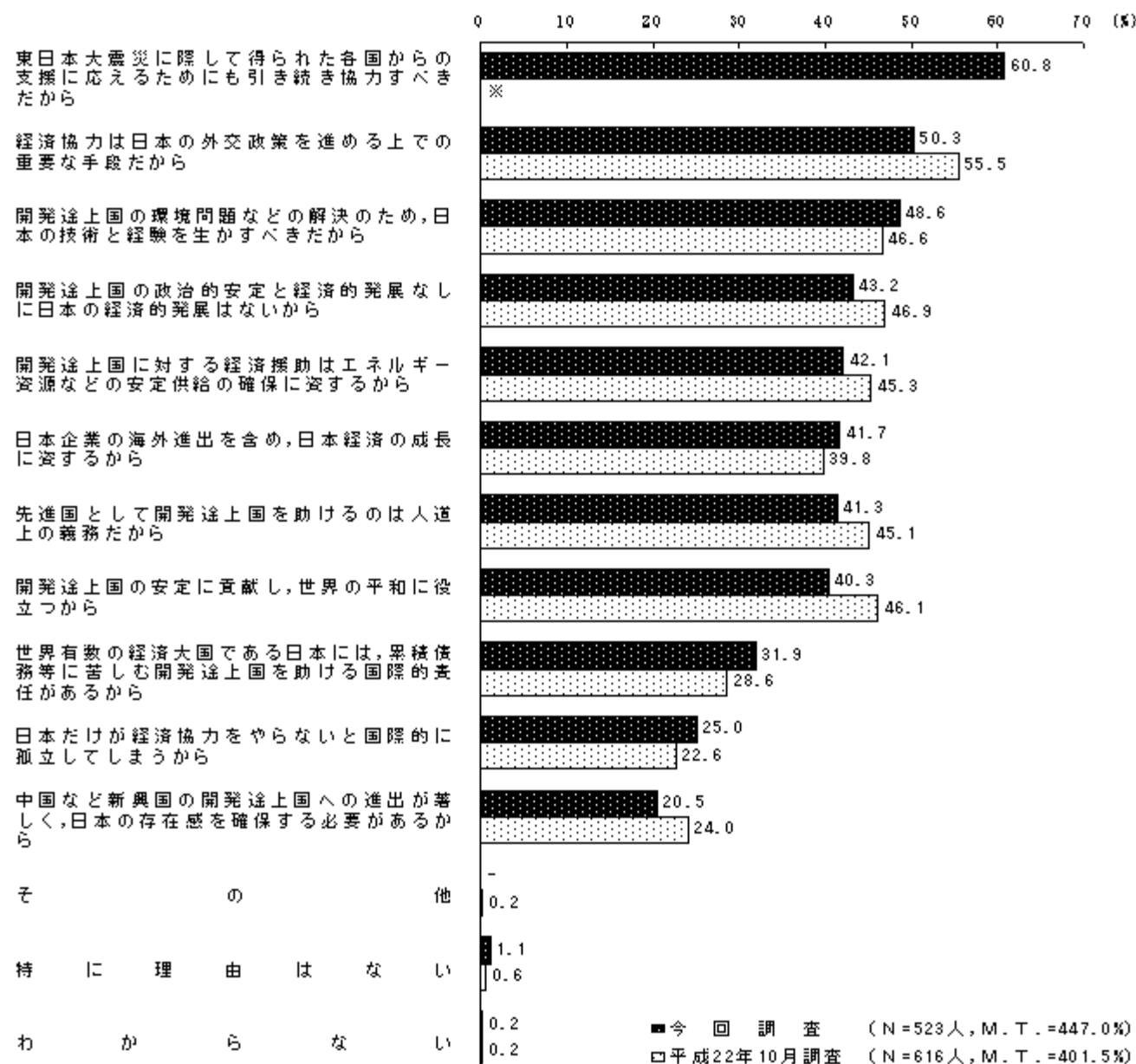


出所: 内閣府「外交に関する世論調査(2011年10月調査)」

注: 1977~79年は8月、1980~85年は6月、1986年以降は10月に調査を実施(1998年のみ11月に実施)。

図32 経済協力を進める理由

(日本のこれからの経済協力について「積極的に進めるべきだ」と答えた者に、複数回答)



新時代:「ODA」から「開発協力」へ

- 政府、企業、大学、NPO/NGO、地方自治体等の多様なアクターが途上国や世界の課題解決のために、それぞれの「強み」をもってパートナーとして協力する時代。
- 「民」のイニシアティブを「官」が支援する、民間連携によるパートナーシップが重要。
- 台頭してきた新興国が被援助国としての最近の経験を糧に、パートナーとして次世代の協力に参画する時代。

Official Development Assistance**という概念を越えた発想・取組が必要に (Beyond ODA !)* → ***Development Cooperation

- 日本は、新しい時代の「開発協力」において、きわめてユニークな貢献ができる！

日本のユニークな貢献と可能性

1. 「民間連携」

- 従来型の「官民連携」と、何が違う？
- 日本の企業にとっても海外展開の新時代が到来

2. アジア新興ドナーとの「協力」と「競争」

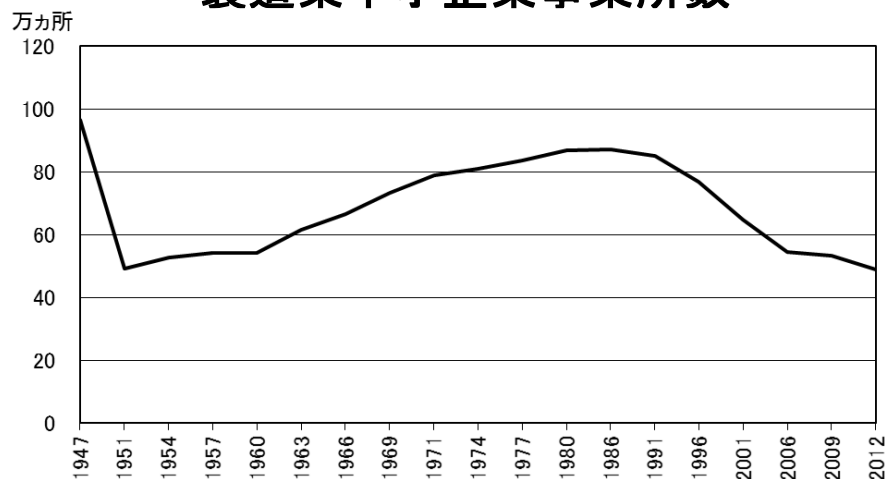
- アジアの経験や開発思想を、一緒に国際社会に伝える絶好の機会
- 同時に、日本の比較優位を明確に伝える必要性。それは何か？

(1) 民間連携

新時代を迎えた日本企業の海外展開

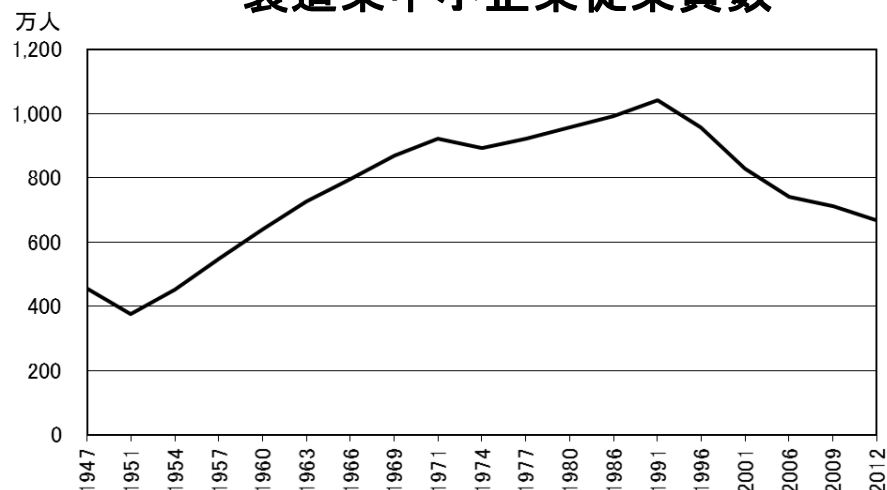
- 新しい「国際化」の波（特にリーマンショック以降）
- 大企業のグローバル調達、海外生産、現地調達の加速
 - 日本式生産モデルのフルセット型海外移転の解体、大企業追従でなく自らの経営判断で海外進出する中小企業が増加
- 大企業だけでなく、中小企業も海外展開の主役に。
- アジアがグローバルな生産・販売拠点となった新時代。
企業にとっても、現地の人材・組織を組み込んだネットワーク構築が一層、重要に（←長年、日本のODAはインフラ整備や人材育成を通じて、貿易・投資の触媒効果を発揮）
- これは、産業高度化を望む現地ニーズにも合致。質的リーダーとしての、日本企業への期待。

製造業中小企業事業所数



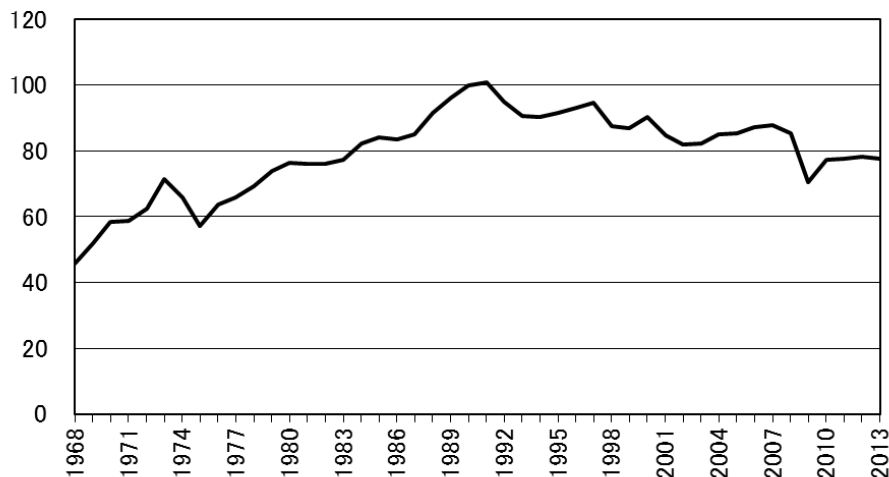
出所:ともに総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室企画係「事業所・企業統計調査報告」、2009年、2012年は経済センサス。
調査の実施年は必ずしも等間隔ではない。なお、事業所・企業統計調査は2006年を最後とし、2009年から経済センサスに統合されたため、
前後の定義・調査範囲の整合性は保証されない。

製造業中小企業従業員数



製造業中小企業生産指数

(1990年=100)



1990年頃のピーク時と比較:

- 事業所数(44%減、2012年)
- 従業員数(36%減、2012年)
- 生産指数(23%減、2013年)

出所:中小企業庁試算「規模別製造工業生産指数」を1990年を基準とする指数に
引用者変換、中小企業総合研究機構ウェブサイトより。

日本の製造業の海外直接投資(FDI)の動向

時期	FDIの主な動き	影響を与えた要因	為替相場
1970年代～ 80年代前半	・北米・欧州向けFDIが急増 ・アジアNIES向けのFDI増加	・貿易摩擦(日米、日欧間)、関税・非関税障壁を回避するために現地生産 ・アジアNIESの輸出加工区・経済特区への進出	・変動相場制移行(73年)に伴う円高・ドル安
1980年代後半	・アジアNIESからASEANへ徐々にシフト	・低賃金労働の活用、労働集約的な生産工程の移転	・プラザ合意(85年)に伴う円高・ドル安
1990年代～ 2000年代初頭	・中国向けFDIの急増 ・98-99年はアジア向けの割合は低下するが、2000年以降は増加	・中国の改革開放の進展、中国市場の拡大(2001年:中国WTO加盟) ・アジア地域の企業の能力向上、産業集積	・アジア通貨危機(97年)
2010年頃以降	・ASEAN向けFDIの増加 ・インドやミャンマーへの関心 ・中小企業の海外進出(大企業追随でなく、自らの経営判断で)	・グローバル化、ASEAN経済統合による生産拠点や輸出拠点の再編 ・チャイナ+1	・リーマンショック(08年)後の円高

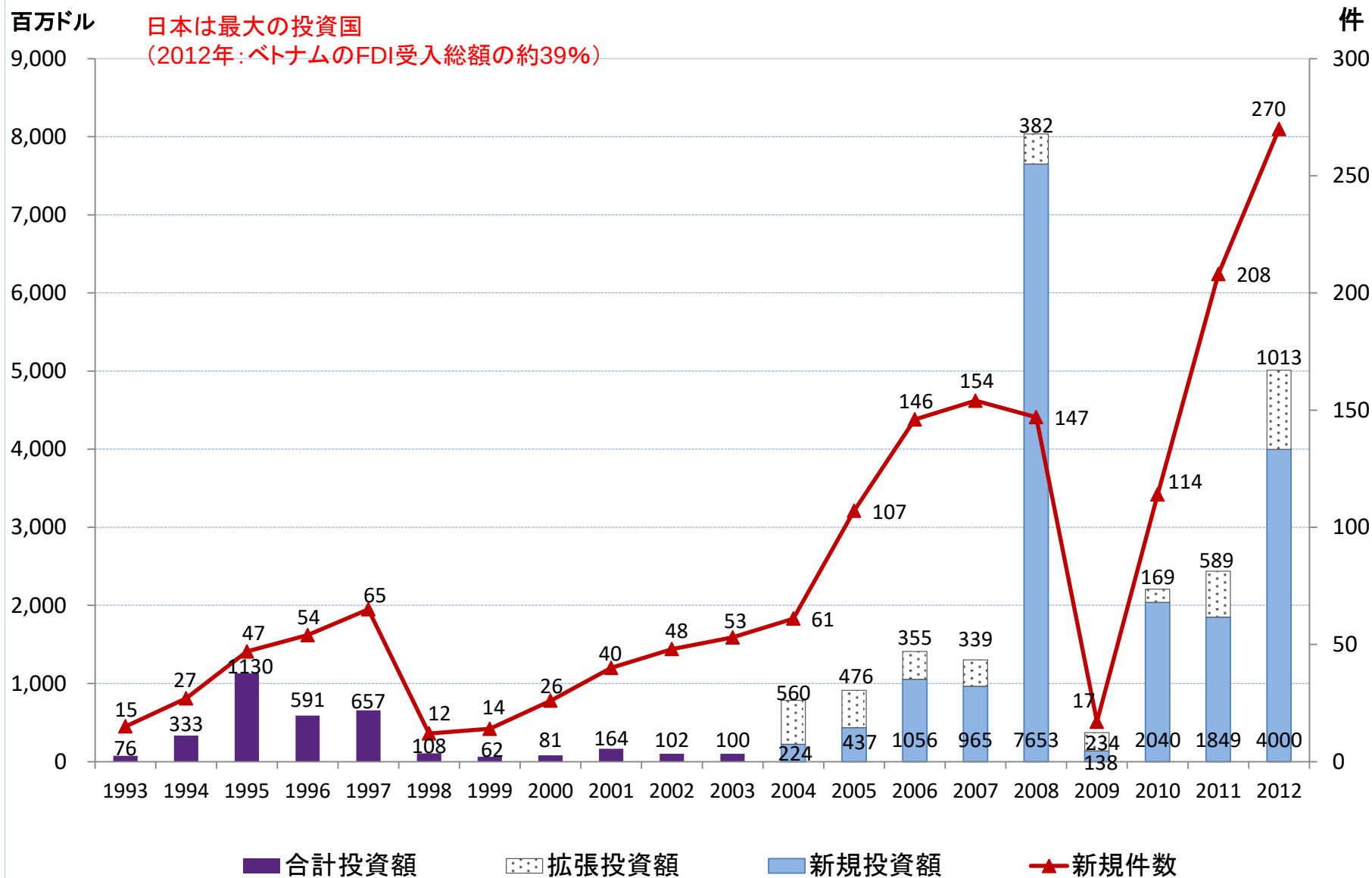
新しい国際化の波

(出所)久保田典男「第2章:中小企業の海外生産展開」p.33、図表2-2(『中小企業の国際化戦略』額田・山本編著、同友館、2012年に収録)を参考にして筆者作成。

事例：中小企業の海外展開支援

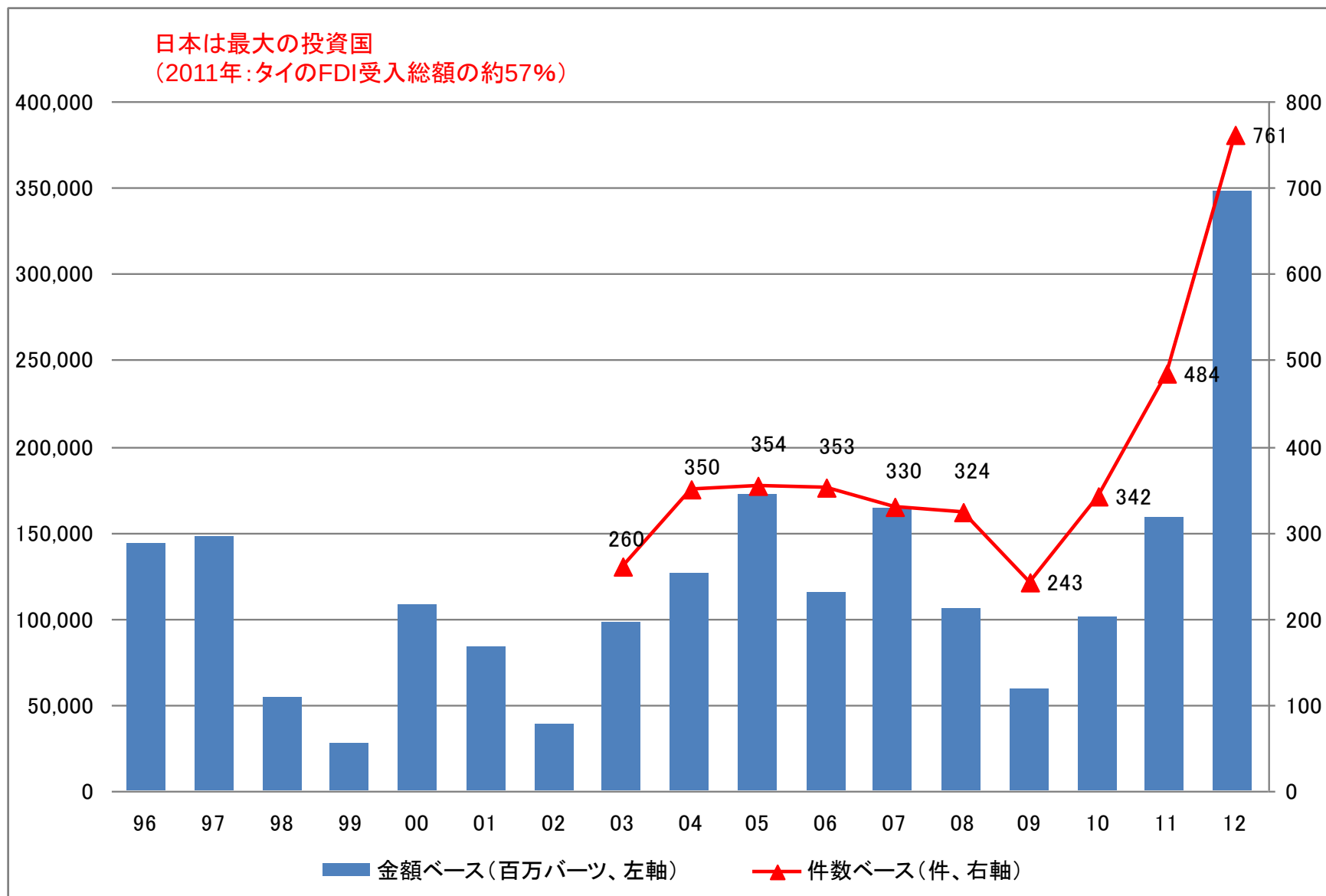
- ものづくり中小企業の厳しい環境
 - 国内市場の縮小、大企業の海外展開の加速、新興企業との競争激化や新興国の需要伸張等、事業環境の大きな変化。
 - さらに、「ものづくり」技術の継承が課題。
- 「国際化」の新たな波。特にリーマンショック以降、中小企業の海外進出が加速、海外進出の理由も変化
 - 大企業の追随でなく、海外に活路を求め、自社の経営判断・リスクで進出
→ 「技術」だけでなく、幅広い分野の経営機能の拡充が急務に。
- 「守り」から「進出支援」への政策の転換（中小企業白書2010年版）。国・自治体・関係機関のイニシアティブとして、
 - 「中小企業海外展開支援会議」（2010年10月発足）、「中小企業海外展開大綱」（2011年6月策定、2012年3月改定）
 - 地方組織、関係機関による実施計画の策定、等

日本からベトナムへの直接投資推移(認可ベース)



(出所)ベトナム計画投資省外国投資庁(FIA)

日本からタイへの直接投資推移(認可ベース)

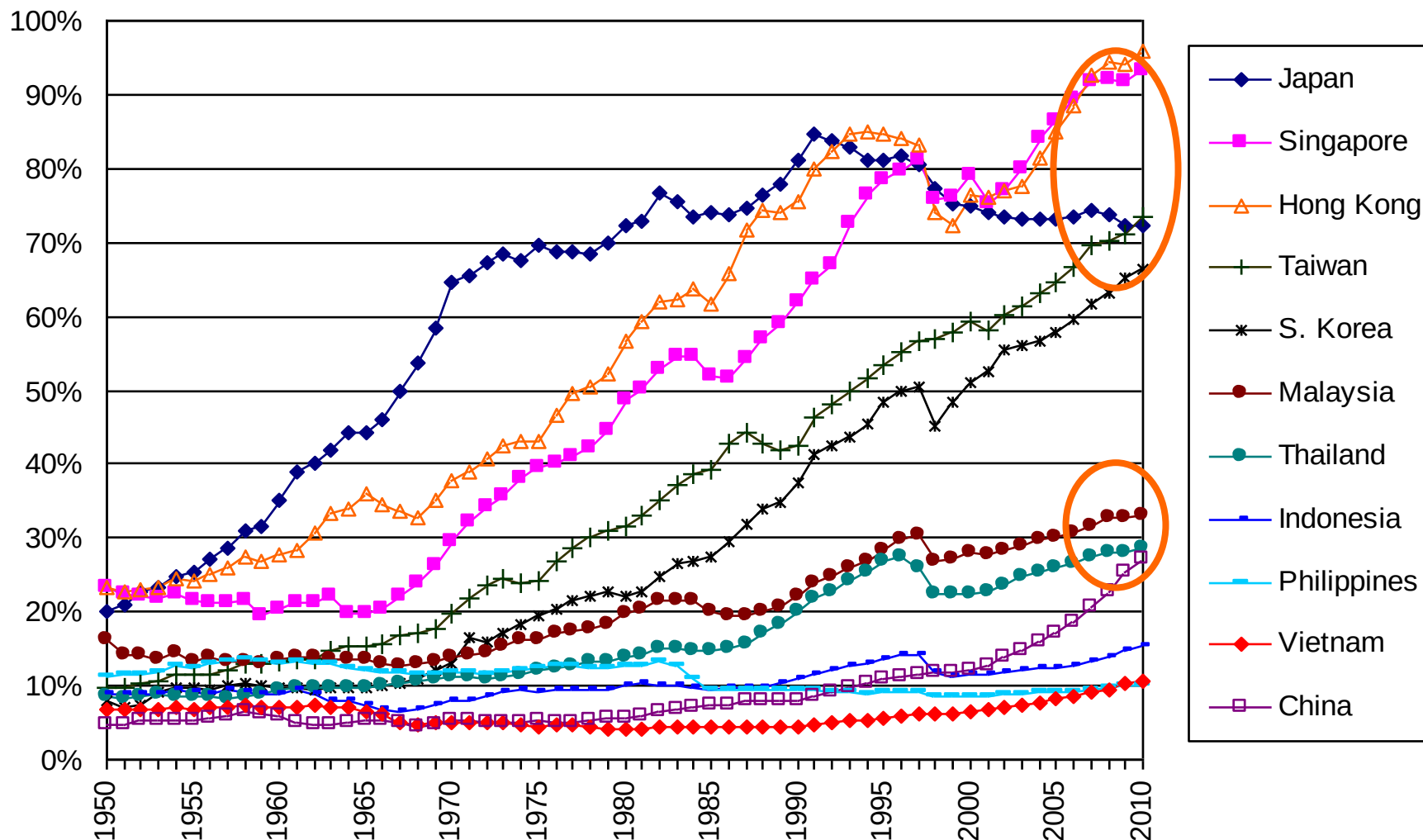


(出所) 日本アセアンセンター(元データは、タイ投資委員会(BOI))

東アジア諸国のキャッチアップの速度比較

Per capita real income relative to US

(Measured by the 1990 international Geary-Khamis dollars)



Source: Angus Maddison, *The World Economy: Historical Statistics*, OECD Development Centre (2003).

Updated with IMF, *World Outlook Database* (April 2010). Some updates are IMF estimates. 2010 data are IMF forecasts.

アジア太平洋研究所(APIR)「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」より： 支援策のレビュー

- 支援機関ネットワークの強化。
 - 海外展開支援の情報提供は充実してきているが、運用面で改善の余地あり。
 - 理想はワンストップ・サービスだが、現実的には「**効率的なたらい回し**」により、どのイシューでも相互紹介できる仕組みがあるとよい。
- 国内と海外のシームレスな支援が必要。
 - 国内の支援機関と現地拠点をもつ経済協力機関(JETRO、JICA等)との連携強化。
 - 国内と現地のキーパーソンをつなぐサポート・ネットワーク構築。
 - 地方自治体や支援機関における、「ものづくり企業支援」と「海外相談窓口」部署・機能との連携強化。
- 企業が直面する課題は、事業展開の段階で変化(進出前・進出時・進出後)。特に、進出後の「事業開始・拡大段階」の支援はいまだ不十分。
 - 日々、自力で行う判断・対応が多数あり、「駆け込み寺」的なサービスへの需要あり。
 - 日本国内では、適切な助言・サービス提供者(組織)は容易に見つかるが、途上国では現地を熟知し信頼できるキーパーソンとの出会いがきわめて重要。

→**現地ベースの支援のあり方について検討が必要。**

(出所)大野 泉「ものづくり中小企業の海外進出：支援策、事例、提言」、『日本型ものづくりのアジア展開：ベトナムを事例とする戦略と提言』第2章、(財)アジア太平洋研究所、2013年3月。

現地ベースの支援：3つのエントリーポイント

➡ 中小企業が海外進出のコスト・リスクを軽減する方法についての情報提供やキーパーソンの目利き・紹介が重要（以下、例示）

工業用地の確保 (ハード・ソフト面)	■ 中小企業専用の標準工場(小規模なレンタル工場)をもつ工業団地についての情報提供・目利き ⇒ コスト、管理運営体制、団地内の各種インフラ(電力安定、給水・排水処理、団地内道路の幅等)、地耐震力等 ■ 工業団地のワンストップ・サービスに関する情報 ⇒ 特に日本語対応の専門家の配置、中小企業専用のサポートセンターの有無や業務支援の範囲・目利き(以下、例) 【進出時の支援】会社設立、工場建設に関する諸手続き支援等 【進出後の業務支援】会計事務及び税務手続き、ワーカー・幹部社員等の人材確保、通訳確保、資材調達、マーケティング等
人材の確保	■ 現地の教育訓練機関・人材派遣機関についての情報提供・目利き。日系企業とのマッチングについての情報提供 ⇒ 人材採用、インターンシップ、短期訓練の可能性 ■ 帰国した技能研修生や留学生、その他研修生についての情報提供 ⇒ 優良パートナー、工場で核となる技能者・技術者の候補
販路・調達先の確保	■ 現地の日系バイヤーリスト(販路)、ローカル・サプライヤーリスト(部材調達先)、商談会等の情報提供(以下、例) ⇒ JETRO: 部品調達展示商談会、裾野産業「優良ダイレクトリー」 ⇒ JICA: SVが支援する地場企業リスト、ベトナム投資計画省企画開発局による金型企業リスト、JVCC(経営塾)のネットワーク、地方人民委員会(計画投資局)のワンストップ・サービス機能

現地ベースの支援と日本をつなぐ (ベトナム)



- 中小企業の国際化：大企業に比べ、体力や知名度で制約。
①進出時の人材確保で困難に直面、②体系的な社員教育システムを整備する余裕なし、③現地パートナー発掘も大変。
 - 工業人材育成・確保
 - 日本が支援している現地の教育・人材育成機関、人材派遣機関などの情報を、進出検討中・進出後の中小企業と共有することは有用。
 - 現地パートナーの発掘・確保
 - 販路・部材調達先、生産提携などのパートナー企業の発掘において、技術協力やJICAシニアボランティア（SV）による地場産業支援から得られる情報は有用。
- ➡ 日本国内の支援組織や地方自治体を通じて、これらの情報を関心ある中小企業に提供していくことは有用。

➡ 地方自治体や地元企業、NPO/NGOがもつ知識・経験を草の根技術協力（JICA）を通じて、現地に移転することも可能。



ハノイ工業大学(HaUI)

現地の製造技術・技能者を育成、日系中小企業と連携例もある。

①採用を前提としたインターンシップ、②新工場立ち上げのための人材確保、③新入社員の短期訓練



(出所)ハノイ工業大学(HaUI)、元専門家
森純一氏から写真提供

エスハイ社

レロンソン社長は、日本に留学

日本へのベトナム人技能実習生と技術者に対し、①派遣前の教育・研修、
帰国後のレベルアップ、②日系企業への人材紹介、③日系企業のベトナム進出
の総合サポート



現地の取組・蓄積と日本をつなぐ (タイ、工業人材育成)



- **泰日本経済技術振興協会(TPA)**: 日本留学帰国者の有志が40年前に設立したNPO。工業技術の研修・日本語の教育・出版・企業診断等を実施するとともに、2007年に大学(TNI)創立。日本は技術支援・人材派遣・企業協力を通じて支援(日・タイ経済協力協会(JTECS)を窓口、旧AOTSやAKB等、官民で協力)。
 - 2013年8月より、日・タイのネットワークを活かして、日本の中小企業とタイ企業のビジネスマッチングを開始(J-SME事業)。
- **泰日本工業大学(TNI)**: 日本のものづくりに直結する実務、かつ実践的な技術と知識を備えた学生を育成。産業界やタイ国内外の各種日本機関との強い協力関係を活かして、現場のインターンシップ教育を重視。
 - 設立後4年を経て、年間1,000名以上が入学。2012年の卒業生は就職率96%、約5割が日系企業に就職。



現地コーディネータ、専門人材(タイ)

中小企業診断士の育成(Shindan-Shi)

- アジア通貨危機後のタイ支援政策パッケージの一つとして、1999年より、専門家派遣と技術協力を通じて中小企業診断士を育成(JICA、HIDA)。
 - 日本は、ODAで約450名のタイ人企業診断士を育成。タイ側は引き続き簡易な研修を継続し、2,000～3,000名を育成。(ただし、国家資格として制度化されていない。中小企業診断士として工業省の事業に参加した人材はデータベースに登録)
 - JICAは「地方中小企業振興制度確立計画(2009～11年)」、「中小企業診断士再教育プロジェクト(2010年)」、「地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト(2013～16年)」を通じて、診断士制度の普及を支援。
- こうして育成された人材を、進出する日系中小企業と現地企業とのビジネスマッチング等を行うコーディネータとして動員できないか？

(2) アジア新興ドナーとの「協力」と「競争」

- 協力：アジア的な開発思想と一緒に世界に伝える。
- 競争：「成熟したドナー」としての、日本の強みを活かした国際貢献をする。
 - 日本の開発経験に限らず、東アジアや他国のベストプラクティスを国際比較分析する能力と経験
 - 相手国との知識共創(Co-Creation)プロセスを作る能力と経験、寄り添い型の協力
 - 企業活動における「質的リーダー」としての地位

ドナーとしての日本、国際社会の立ち位置

- 歴史的経験は、各ドナーの援助理念や動機に大きな影響を与えている。
- 英国・フランス：第二次大戦後、植民地行政から援助へ転換
→ 人道主義、貧困削減（ただし最近、経済開発重視を発表）
- 米国：国家安全保障（特に「冷戦」時代）
→ 米国の価値観の普及（特に、民主主義、市場経済化）
- 日本：戦後賠償、日本自身の経済復興と発展。非援助国とドナーの経験をもつ、非西洋ドナー（「二重性」の経験）
→ 自助努力（self-help effort）、経済開発・成長志向、政策・政治への不介入（Cf. 2010年の韓国加盟までは、日本はOECD開発援助委員会（DAC）において唯一のアジアのドナー。時として、欧米主導の議論に違和感）
- 新興ドナー（韓国、中国、インド、ブラジル等）：欧米とは異なる理念や視点を持ち込みつつある。

東アジアの新興ドナー国

	韓国	中国	タイ	マレーシア	シンガポール
政策立案	財政企画部 外交通商部	商務部	NESDB 外務省	EPU(経済企画 院)	外務省技術協 力局
有償資金 協力	EDCF (1987)	中国輸銀 (1994)	NEDA (2005)		
無償資金 協力	KOICA (1991)	商務部 (2003)			
技術協力			TICA (2004)	50以上の研修 教育機関(マ レーシア技術協 力プログラム: MTCP)	多数の研修教 育機関(シンガ ポール協力プ ログラム:SCP、 シンガポール 協力会社: SCE)

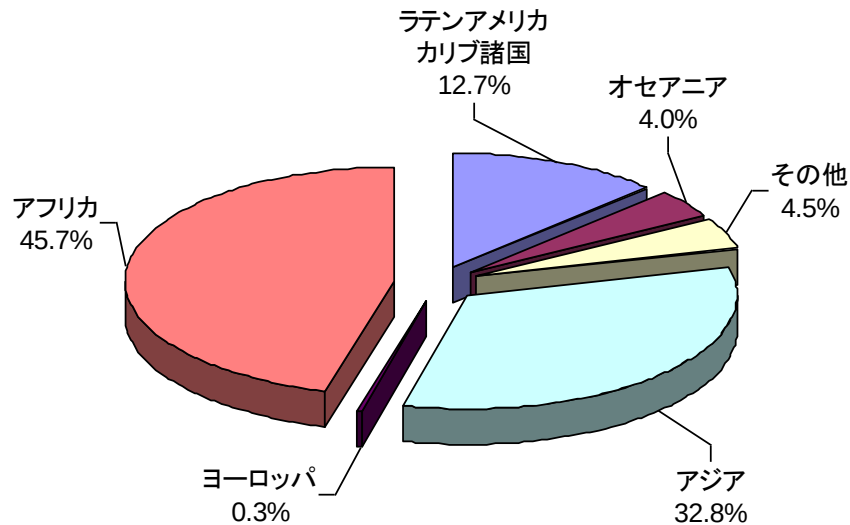
(出所) 小林 蒼明「アジア新興ドナーの台頭と日本の援助」FASID国際開発援助動向研究会、2008年3月

韓国の援助

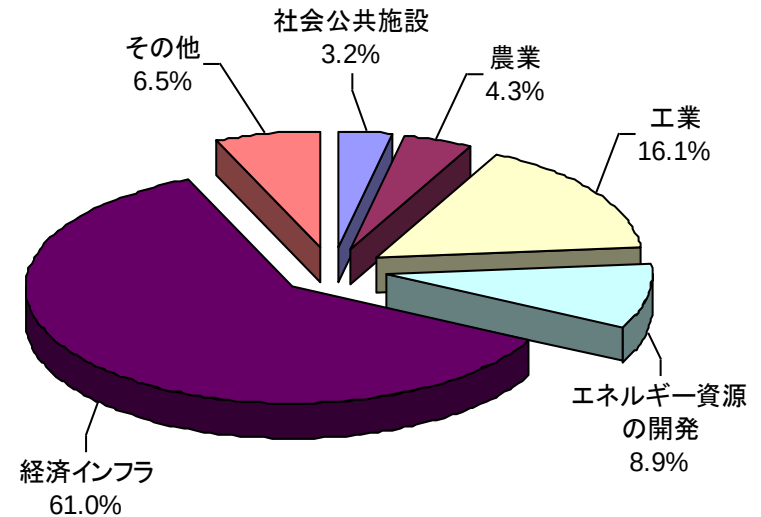
- OECD/DAC加盟(2010年)を契機に、国家ブランド力を高めるツールとしてODAを積極的に活用。ODAを国家戦略の中に位置づける。
 - G20 サミット「ソウル開発コンセンサス」(2010年11月)
 - OECD/DAC 援助効果向上 プサンHLF4会合(2011年11月)
 - 環境ODAの推進(Green Growth)
 - 「ポストMDGs」の国際開発枠組への働きかけ(KDI、G20主要国と連携)
- 2015年までにODAを3倍増、GNI比0.25%をめざす(現在、0.1%)
- 途上国と伝統的ドナーとの「架け橋」役をめざし、自らの開発経験にもとづく知的支援を援助ツールとして確立
 - KDI(韓国開発研究所)のKnowledge Sharing Program(KSP)
 - KOICAも同様の知的支援を実施
- 「経済的自立」、「成長関心」等、日本の開発援助理念と重なる部分が多い

中国の援助

対外援助資金の地域別配分 (2009年末、累計)



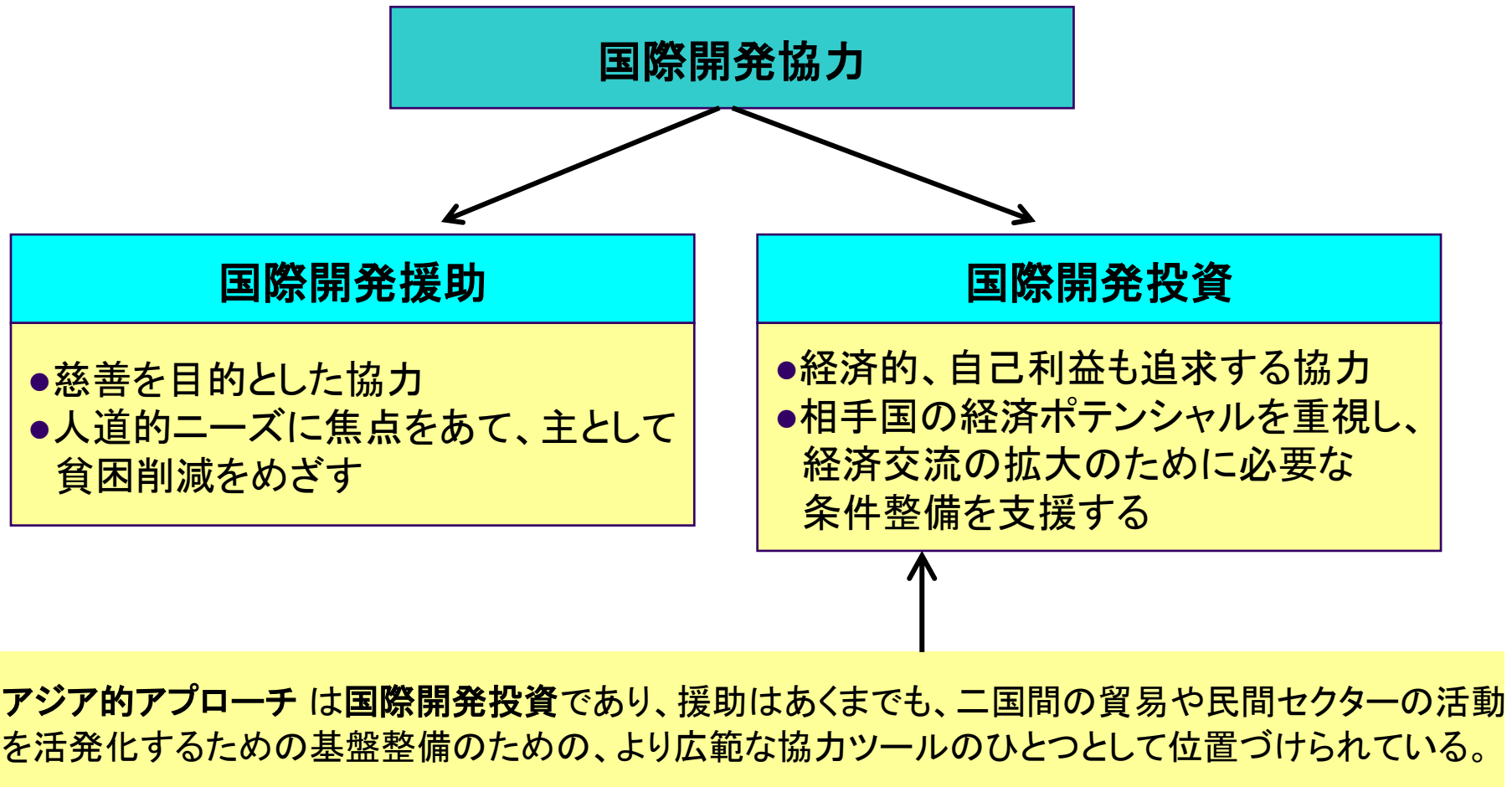
譲許的借款の分野別配分 (2009年末、累計)



(出所) 中華人民共和国国務院報道弁公室「中国対外援助」白書 2011年4月

- 経済インフラを重視
- 1990年代末から経済協力へと転換： 援助、貿易、投資のリンク
 - 第12次5カ年計画のもとで「走出去」“Going out” strategy (2001)
- 中国・アフリカ協力フォーラム (Forum for China-Africa Cooperation: FOCAC)
 - 中国とアフリカの初のマルチ・レベルの協議メカニズム、2000年以降、3年毎に開催

二種類の国際開発協力？



(Source) Myriam Dahman Saidi and Cristina Wolf (2011): “Recalibrating Development Cooperation: How Can African Countries Benefit from Emerging Partners?” OECD Development Centre, Working Paper#302, pp.8-13をもとに、筆者作成。

日本にユニークな貢献とは？

- 国際比較にもとづく知的支援
- ネットワーク型協力
- 企業活動における質的リーダーとしての地位

事例：日本とエチオピアの産業政策対話

2008年7月、アジスアベバでのIPD・JICAアフリカタスクフォース会合を機に、故メレス首相がカイゼンと政策対話からなる二部協力を日本に要請。第1フェーズは2009～2011年、第2フェーズは2012年～現在。

カイゼン(JICA支援)

- 30企業にカイゼンを導入後(第1フェーズ)、全国展開のために、Ethiopia KAIZEN Instituteの制度づくり・人材育成を支援中。

産業政策対話(JICA・GRIPS共同実施)

- 首相・閣僚・実務者の3層で、これまで13回実施(公式ベース)
- エチオピア政府の関心が高いテーマを選び、日本だけでなく東アジア諸国の事例を調査・報告しながら、同国の現実を踏まえた実践的な政策討論を行う。
- 単なる議論で終わらせず、実際の政策につなげるために、必要に応じてJICAやJETROの具体的支援を組み合わせる。
- 日本以外の東アジアの専門家・実務者による報告(マレーシア、タイ等)、視察も織り込む。

※ IPD: コロンビア大学のスティグリッツ教授が主宰する政策志向の研究会議、Initiative for Policy Dialogueの略

エチオピア産業政策対話(第2フェーズ)

エチオピア

(三層レベルの対話)

首相との対話

ハイレベルフォーラム
大臣・国務大臣

実務レベル
財務経済開発省、工業省、
外務省、貿易省、農業省等

工業省、
商工会議所、民間企業等

工業省、エチオピア・
カイゼン機構(EKI)

対話の内容

1. 政策ビジョン、政策策定・調整メカニズム

中長期の工業化戦略ビジョン、政策全体の枠組(ビジョン、指標、政策領域、行動計画)、計画策定組織・政策シンクタンクの役割、ハイレベルの政策調整メカニズム、等

2. 国家5カ年計画: 現行計画(GTP)の実施促進

顧客志向の輸出振興(チャンピオン商品アプローチを含む)、戦略的な投資促進(投資庁や投資法のあり方を含む)、技術移転(ハンドホールディング・プログラム、リンケージ政策)、東アジアの比較分析、等

3. 国家5カ年計画: 次期計画(GTP2)の策定支援

工業省(及び競争力章)に盛り込む 이슈、製造業立国の指標・政策領域・行動計画、カイゼンの主流化、等

日本

大使館

G
R
I
P
S

J
I
C
A

チャンピオン商品の創造
(実践的な政策学習)

JICA

品質・生産性向上(カイゼン)
普及能力開発プロジェクト

JICA

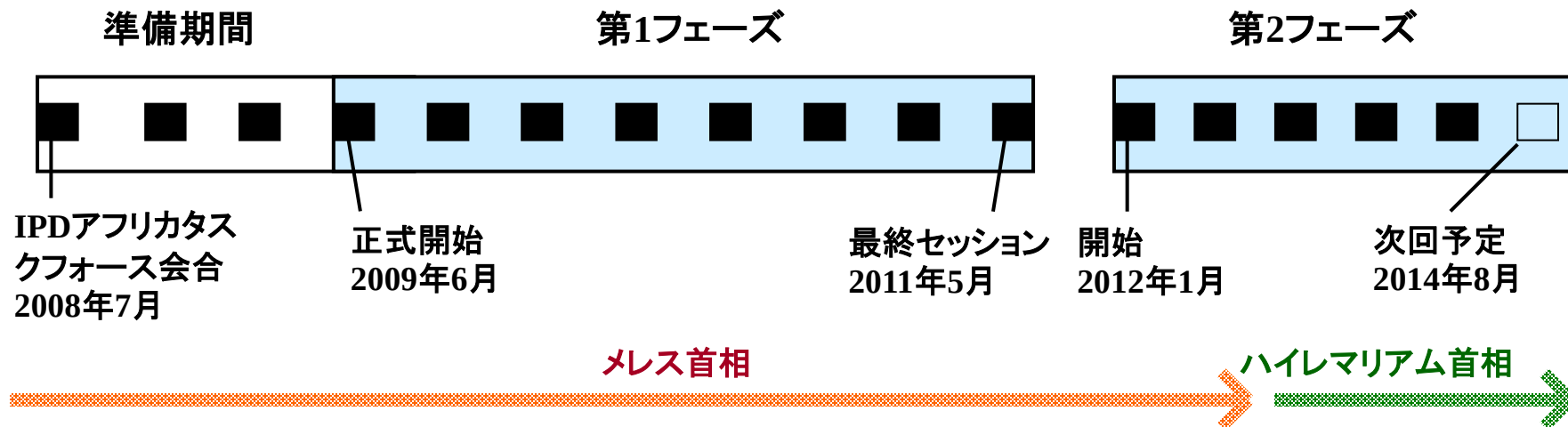
支援の特徴

- ・半年に一度の政策対話
- ・東アジアの経験に基づく実践的な提言(他ドナーとの差別化)
- ・政策ビジョンから個別案件の計画までを網羅した包括的な対話

- ・実践的な政策学習を意識し、対話の進展に応じた柔軟な活動・投入
- ・政策立案に関わる関係者との多層的なチャンネルの構築
- ・パートナーシップに基づく共同作業の重視

エチオピア産業政策対話(JICA・GRIPS)

産業政策対話



JICAの 産業開発支援

カイゼン・フェーズ1
(30社パイロットプロジェクト)

カイゼン・フェーズ2
(制度・専門家づくりの支援)

鉄鋼・金属加工に
関する調査

(ドイツと共同実施)

輸出振興
(チャンピオン商品創造)

注、黒いボックスはアジスアベバにおける首相・閣僚・実務者との政策対話を示す。

企業活動における質的リーダーとしての地位



エチオピア ハイレマリアム首相(AU議長)@TICAD V

- 製造業を含む日本の企業に是非、来ていただきたい。
 - 日本からの投資は「量」よりも「質」。
 - 日本企業に期待するのは、value system, work ethics, quality (*kaizen*)。
-
- 短期利益の追求や柔軟なパートナーの組換えを基本とする世界の常識からすれば、日系企業の海外進出はユニーク。
 - 製造業志向、ものづくり精神、長期志向、支援の提供(現地企業・人材の教育訓練)、コンプライアンスなど
 - 安倍総理のアフリカ政策スピーチ(@AU in アジスアベバ、2014年1月13日)
 - 一人ひとりを大切にする日本、「カイゼン」という思想

JICA: マレーシア・ザンビアとの三角 協力「Triangle of Hope (TOH)」

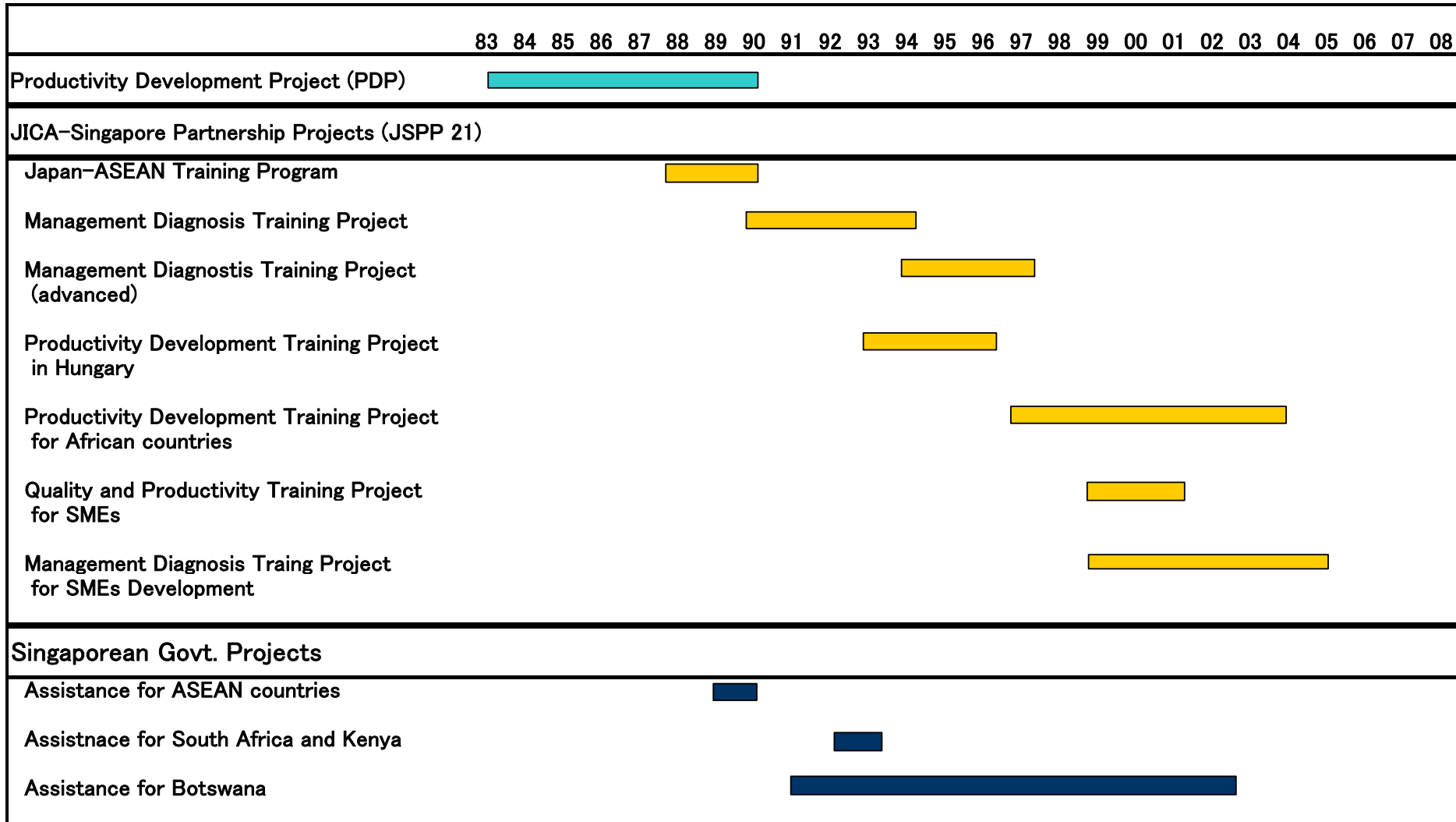
- 2006-09年にJICAは、ザンビアの投資環境改善を支援するために「Triangle of Hope (TOH)」プロジェクトを実施。
- Jegathesan (マハティール首相のもとで、マレーシア工業開発庁 (MIDA) 次官を務めた) を専門家として動員。
- 「TOH プロジェクト」は12の具体的な政策提言と行動計画を策定。2009年にマレーシア企業との合弁でザンビアに携帯電話会社が設立。
- 現在、JICAは投資促進活動を効果的に行うためにザンビア開発庁 (ZDA) の能力強化を支援中。



シンガポール生産性向上プロジェクト

アジア・アフリカへの展開

Mr. Lo Hock Meng, Executive Director of Singapore Productivity Association (SPA), who was one of the counterparts of JICA project. →



Source: JICA/IDCJ/IDJ, *Data Collection Survey on Strategy Formulation on Human Resource Development, Final Report*, February 2010, p.4-25, Table 4-5.

タイにおける工学系高等教育支援

50 years
Anniversary

1960

1970

1980

1990

2000

2010

Level:

Diploma

Bachelor

Master

Doctor



Telecommunications
Training Center
(1960-)

Grant:
Construction
of facilities
(1960-61)

TC project
(1960-65)

Telecommunications
College (1964-)

Grant:
Construction
of facilities
(1974-75)

King Mongkut's
Institute
of Technology
(1971-)

TC project
(1978-83)
(1997-02)

KMITL
(1982-)

Grant:
Construction
of facilities
(1984-86)

Interregional
networking

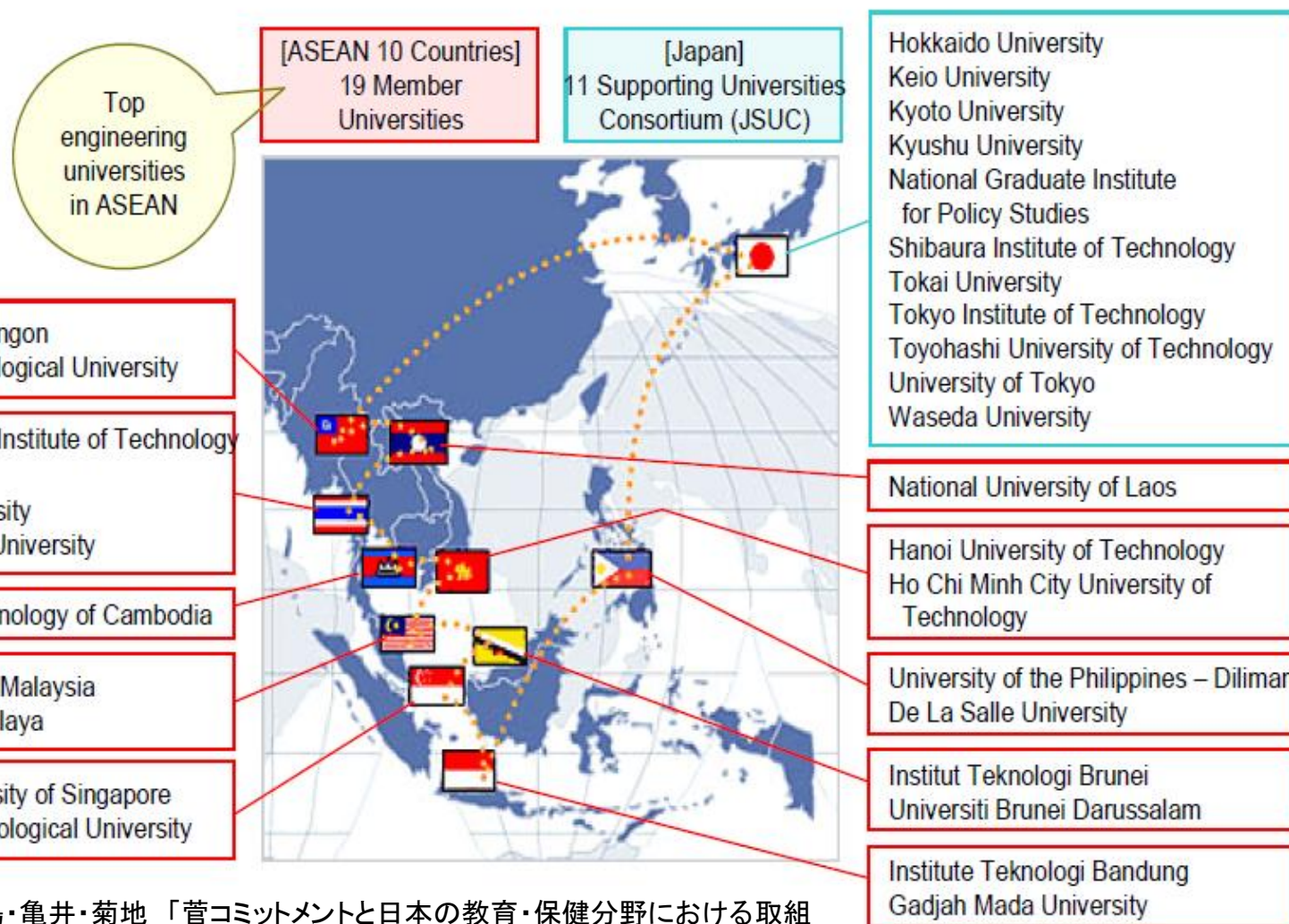
SEED-Net
ASEAN
University
Network /
Southeast Asia
Engineering
Education
Development
Network

TC project
(2003-2013)

(出所) Senichi Kimura, "Perspective of Asian ODA: JICA's View", May 26 2011, presentation at the Policy Dialogue session, International Symposium: Styles of Foreign Assistance, held in Seoul, South Korea.

高等教育の取り組み SEED-Net

ASEAN University Network/Southeast Asia Engineering Education Development Network Project (AUN/SEED-Net)



最後に：「連携型協力」のすすめ

□ 民間連携を軸とした開発協力

- 日系中小企業を広く巻き込んだ、海外展開の新時代が到来。
- 現地の人材・組織、キーパーソンとのネットワーク構築が一層重要に。企業、及び企業を支援する自治体、NPO/NGOとの連携。
- 日本企業は、質的リーダーとして、途上国・新興国の産業ニーズや開発課題の解決に貢献。

□ 日本の強みを活かした、アジア新興ドナーとの協力

- 自らの開発経験に限らず、他国のベストプラクティスの国際比較を含む知的支援。
- ODAを通じて蓄積した人材・組織ネットワークを財産(アセット)として活用、新興国を担い手とした次世代の開発協力を実践。
- 「無から有」を生む協力 → 「有からさらなる有」を生む協力
(引用: 荒木主幹)

参考文献

GRIPS 開発フォーラムの文献・資料 <http://www.grips.ac.jp/forum/> も併せてご覧下さい！

- ・大野泉「新しい時代の日本の開発協力ー『連携型協力』のすすめ」SRIDジャーナル、2014年1月号
<http://www.sridonline.org/j/>
- ・Kenichi Ohno & Izumi Ohno (Eds.), *Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid*, Routledge, April 2013.
同名の論文「World Financial Review July/August 2013
<http://www.worldfinancialreview.com/?p=3477>
- ・大野泉編「日本型ものづくりのアジア展開ーベトナムを事例とする戦略と提言」、(財)アジア太平洋研究所 (APIR)、2013年3月
http://www.grips.ac.jp/forum/newpage2008/APIR_report.htm
- ・大野泉「中国の対外援助と国際援助社会ー伝統的ドナーとアフリカの視点から」、第9章『中国の対外援助』下村 恭民・大橋英夫＋日本国際問題研究所編、日本経済評論社(2013年1月)
- ・Izumi Ohno & Kenichi Ohno, "Dynamic Capacity Development: What Africa Can Learn from Industrial Policy Formulation in East Asia" in *Good Growth and Governance in Africa*, (Eds.) A. Norman & J. Stiglitz et al., Oxford University Press, 2012.
- ・大野健一・大野泉「日本発『アジア的』国際協力のすすめ」、『外交』Vol.12、2012年3月号
http://www.grips.ac.jp/forum/newpage2008/APIR_report.htm
- ・大野泉「ドイツの新たな開発協力政策」(2012年2月)、「英国の国際開発政策」(2011年1月)、「再生日本と新たな開発 協力」(2011年月)、「中国の対アフリカ援助」(2011年5月)、「元気な新興ドナー韓国」(2011年4月)、「オバマ米政権の 3つの援助改革」(2011年3月号)、『国際開発ジャーナル』各号
- ・菅原秀幸・大野泉・槌屋詩野『BOPビジネス入門: パートナークで世界の貧困に挑む』、中央経済社 (2011年7月)
- ・日本のODAを変える会「ODA改革: 5つの提言」 21世紀型の「開発協力(DC)」へ脱皮せよ (和・英文) (2010年6月) <http://www.grips.ac.jp/forum/2010/ODAMT10/oda2.htm>
- ・Izumi Ohno "Japan's ODA to Vietnam and New Growth Support to Africa: Projecting the East Asian Development Vision into the Global Aid Debate" in *Japanese Aid and the Construction of Global Development*, (Eds.) D. Leheny and K. Warren, Routledge, 2010.
- ・大野泉「東アジア的発想によるアフリカ成長戦略への貢献」、『国際開発研究』第18巻、第2号、pp.129-142、2009年11月。